

中学校給食の検討状況及び主な課題等について

区 分		実施内容	検討状況及び主な課題等	概算事業費（億円）					
提供方法	実施形態			建設経費 [用地費含む] (一般財源額)	年間運営経費			就学 援助費 (仮定)	
					給食 運営費	元利償 還金額			
全 員 喫 食 方 式	単独調理場方式	各中学校に調理場施設（単独調理場）を設置し給食を実施する方式	困 難	【説明】 中学校の敷地面積や形状から単独調理場の建設が可能な学校は2校であり19校全てに単独調理場を建設することは困難であるため。	-	-	-	-	
	親子方式	小学校の単独調理場（親）で調理した給食を中学校（子）に配送する方式	困 難	【説明】 小学校の単独調理場を（親）とするため、（子）となる中学校への配送機能を持たせた、拡張による建替えが必要となり、小学校の給食を実施しながら平成27年までに単独調理場の整備を行うことは困難であるため。	-	-	-	-	
	共同調理場方式	共同調理場から全19中学校に給食を食缶により配送する方式 (調理能力12,000食)	引き続 き検討	【特徴】 小学校で実施しており、ノウハウの蓄積がある。 温かい献立を提供できる。 【主な課題】 用地取得費、調理場建設費及び運営に係る経費が多くなる。 食缶から食器への盛り付けの時間など、給食時間の確保が必要となる。	37.9 (7.4)	① 7.7 ② 6.2	① 5.6 ② 4.1	0.9	1.2
				(参考) 2箇所建設（各6,000食）の場合					
				46.0 (9.0)	① 8.7 ② 7.4	① 6.4 ② 5.1	1.1	1.2	
選 択 制 方 式	共同調理場方式	共同調理場から全19中学校に給食を食缶により配送し希望者に提供する方式 (調理能力6,000食)	困 難	【説明】 食缶から食器への盛り付けの時間など、給食時間の確保が必要となることに加え、給食を選択した生徒と持参弁当やパンの生徒との昼食所要時間が異なることにより、昼休みの過ごし方に大きな差が生じるなど、学校運営上課題が大きい。	25.3 (5.2)	① 5.1 ② 4.3	① 3.4 ② 2.6	0.5	1.2
	共同調理場方式 (ランチボックス方式)	共同調理場から全19中学校にランチボックス形式の給食を配送し希望者に提供する方式 (調理能力6,000食)	引き続 き検討	【特徴】 持参弁当やパンなど、生徒が昼食を選択できる。 温かい献立の提供も可能。 【主な課題】 食数に変動があり、調理場の建設規模や運営体制の確定が難しい。 想定の上乗率を超えた場合、新たな施設建設等が必要となる。	26.5 (5.4)	① 5.4 ② 4.5	① 3.6 ② 2.7	0.6	1.2
	民間調理場活用方式 (ランチボックス方式)	民間業者が自前の調理施設で調理し全19中学校にランチボックス形式の給食を配送し希望者に提供する方式 (想定6,000食)	引き続 き検討	【特徴】 調理場建設の必要が無く、初期費用が抑えられる。 持参弁当やパンなど、生徒が昼食を選択できる。 【主な課題】 他市の事例では、喫食率が低い場合が多い。 委託業者の確保。	2.3 (0.5)	4.9	3.7	0.02	1.2

注1. 年間運営経費（給食運営経費）は直営及び民間委託手法により試算しています。

注2. 選択制方式の給食運営費については喫食率を50%として試算しています。

注3. 給食時間を確保するため各中学校に配膳用エレベーター等を設置する場合、建設経費 14.6億円、年間運営経費（給食運営経費）0.2億円が別途必要となります。